

議事(2)都民及び事業者の理解促進 本日の検討事項

【論点①】 都民及び事業者の責務

障害及び障害者への理解を深め、差別の解消を進めるという観点から、都民や事業者等の責務として規定すべき内容について御意見をいただきたい。

※「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」に関する内容（定義・範囲等）は、今後の部会においても引き続き検討していく

1. 都民等の責務の内容について

- 障害者差別をなくすためには、全ての都民等が、障害及び障害者への理解を深めるよう努めること及び、都や区市町村が実施する障害者差別解消のための施策に協力することが必要ではないか
- その際、障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解することが重要ではないか
- その上で、不当な差別的取扱いの禁止もしくは合理的配慮の主体として、都民等を含めることについて、どう考えるか
- 都民の理解を促進するために、障害のある人自身やその家族が、自らの障害や、社会的障壁を取り除くための方法を伝え、理解を得るよう努めることについてどう考えるか

2. 事業者の責務の内容について

- 都民等の責務の考え方を踏まえれば、事業者についても、「障害の社会モデル」を踏まえて障害及び障害者への理解を深めるよう努めること及び、都や区市町村が実施する障害者差別解消のための施策に協力することが必要ではないか
- その上で、事業者による合理的配慮に関して、特に中小企業等の過重な負担に配慮しつつ、どのように位置づけるか

【論点②】理解促進に向けた都の基本的役割

都民や事業者等の責務を踏まえ、都民や事業者の理解促進に向けた都の基本的役割として規定すべき内容について御意見をいただきたい。

※個別具体的な広報手法や施策の是非や要望等ではなく、都が、都民や事業者の理解促進に向け、担うべき基本的役割、基本方針についてご意見をいただきたい。

※都と区市町村は対等・協力の関係にあり、それぞれ完全に独立した地方公共団体となるため、本条例では、区市町村が判断すべき区市町村の啓発方針についてではなく、あくまで都を主体としてご意見をいただきたい。

1. 理解促進に向けた都の基本的役割の内容について

- 都は、障害を理由とする差別をなくすため、障害及び障害者への理解促進に向けた啓発や、障害のある人ない人との交流機会の提供に努めるべきではないか
- 障害者差別の解消には教育における取組が重要であり、都は、学校において、児童や生徒に対する障害及び障害のある人への理解を深める教育を充実すべきではないか
- 合理的配慮が適切に提供されるよう、都は、関係機関や区市町村、事業者団体等と連携し、合理的配慮や環境の整備の好事例等の収集及び周知を積極的に行うべきではないか

本日の検討範囲の確認

検討事項	第1回部会を踏まえた主な論点	本日 検討
①基本理念等 (総則)	・ 本条例の基本理念 ・ 本条例の目的 ・ 差別等の定義【論点①】	
②都民及び 事業者の理解促進	・ 都民及び事業者の責務【論点①】 ・ 理解促進に向けた都の基本的役割【論点②】	
③事業者による 取組の推進	・ 多様な企業が集積する都における支援のあり方	
④情報保障 の推進	・ 多様な手段による情報の取得や意思疎通支援の推進の位置づけ	
⑤相談・紛争 解決の仕組みの明確	・ 既存窓口を踏まえた相談体制 ・ 実効性確保（権限行使）のあり方	